

日本経済を考えるシリーズ

第69弾

2010年 会員企業における  
**景気の動向と企業経営**

～ 経協NEWS 別冊626号～

- ・ わが国の景気について
- ・ 各社の経営について
- ・ 為替等の状況について
- ・ 賃金の状況について
- ・ 従業員の状況について
- ・ 各社の経営指針・経営目標



**和歌山県経営者協会**

# はじめに

毎年1月から2月にかけて会員の皆様方をお願いしております「景気動向と企業経営」のアンケートには、今回も多数の企業のご協力を頂きありがとうございました。

取りまとめたものを、経協 NEWS 別冊 6 2 6 号として発行する運びとなりました。

一昨年秋の金融危機に端を発した国内の景気後退も昨年春からは回復の基調が続き、中国をはじめとする新興国向けの輸出や、国内のエコカー減税、エコポイントなどの政策の後押しによって、生産指数は金融危機前の9割近くまで回復してきました。

しかし、経済政策に支えられての回復であり、自律的回復にはしばらく時間がかかるとの見方が大勢です。需給ギャップは依然30兆円程度あり、デフレ状態が依然として続いており、消費者物価指数も前年割れが続いています。

1～3月期の企業の景況感も、大企業ではマイナス2.4で前年同期に比べ48.9ポイント改善しているのに対し、中小企業ではマイナス31.8（同21.1ポイント）と回復に遅れが見られています。

さらに、原油や希少金属などの国際商品価格が世界的な需要回復を受けて上昇しており、足元の企業物価指数は上昇しており、原材料価格の値上がりを商品価格に転嫁しにくい中小企業は、価格に敏感に反応する市場に向けての苦悩が続くと予想されています。

この一年は、合理化・省力化を進めながらも、人材の育成に努め、事業の再構築を進めるなど、景気の本格的に回復する時期に向け大切な準備の年になりそうです。

この別冊の第1編では本会が1月から2月にかけて実施した会員企業における「景気の動向と企業経営」のアンケート調査を集計しました。2010年の新しい年を迎えた中で、本会の会員企業において「景況感は昨年に比べてどのようになっているのか」、「各企業では業況をどのように捉えているのか」などを取りまとめました。

また、各社の「賃金の状況」について、前年度の賃上げ結果と今年の取り組み姿勢の他、「学卒初任給」、「賞与」について調査した結果を集計しております。

各社の「従業員の状況」に関して、従業員の雇用形態、過不足感、新卒者、中途採用の実績と予定について調査した結果をまとめました。

第2編では、各社の「経営指針・経営目標」をあわせて紹介させて頂き、今年どのような姿勢で経営にあたられるのか、参考にご一読を頂きたいと思っております。

最後に、この調査にご協力下さいました各企業の皆様方に厚く御礼申し上げます。本資料を今後の経営の一助にして頂ければ幸いに存じます。

2010年3月

和歌山県経営者協会

# も く じ

第1編「景気動向と企業経営」に関するアンケート調査報告	1
1. わが国の景気について	2
2. 各社の経営について	9
3. 為替等の状況について	13
4. 賃金の状況について	17
5. 従業員の状況について	20
第2編 各社の経営指針並びに経営目標	25
<b>参 考</b>	50
・ 和歌山県内企業の海外進出状況	
・ 為替レートの推移	
・ 「景気動向と企業経営」アンケート設問内容	
・ アンケート回答企業一覧	

## 第1編 「景気の動向と企業経営」に関するアンケート調査報告

### 調査の概要

- 調査時期 平成22年1月中旬～2月下旬
- 調査方法 当協会会員企業に調査表を郵送し、記入後回収する方式で調査した。  
全設問33問のうち、27項目の設問には、印をつける方式を採用した。また、具体的に計数や内容を記入する設問も6項目に採用した。
- 調査対象 当協会会員会社の経営者
- 回答企業 100社（製造業54社、非製造業46社）

業 種	製 造 業	非 製 造 業
食 品	5	2
木材・木製品	2	
紙・パルプ	4	
化 学	10	
石油製品・ガス	4	1
鉄鋼・非鉄金属	8	
機械・器具	16	
土木・建設		6
運輸・倉庫		12
サービス		10
卸・小売		12
金 融		3
その他	5	
合 計	54社	46社

- 調査内容
1. わが国の景気について
  2. 各社の経営について
  3. 為替等の状況について
  4. 賃金の状況について
  5. 従業員の状況について
  6. 経営指針・経営目標
- の6項目についてのアンケート調査を行った。

# 1. わが国の景気について

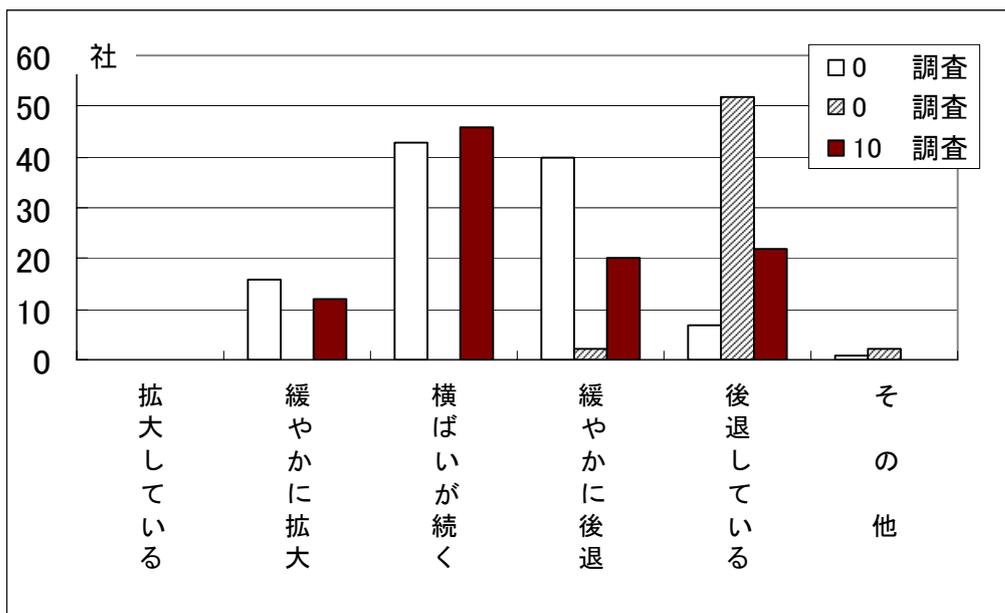
## 1) 日本経済全体の景気の現状判断

わが国の景気の現状を判断すると、本年の調査では全体で「横ばいが続く」と回答した企業が約半数を占めた。また、「緩やかに拡大」と回答した企業が全体の12%を占めている。昨年の調査では「後退している」が9割前後を占めていたことを勘案すると、景気後退局面は底を打ち緩やかに回復傾向にあることを裏づけている。

### 調査結果

景気の	業		業		業	
	数		数		数	
拡大している	0	00	0	00	0	00
緩やかに拡大	10	15	2	43	12	120
横ばい続	2	500	1	413	46	460
緩やかに後退		130	13	23	20	200
後退している	10	15	12	261	22	220
その他	0	00	0	00	0	00
合	54	1000	46	1000	100	1000

### 過去2年間との対比（年別調査）



## 2) 景気の現状を判断する根拠

前設問の結果では、日本経済は横ばいもしくは緩やかに回復しているとの判断であったが、経営者がどのような要素に主眼をおき、景況を判断しているのかという調査（複数回答）を行った。

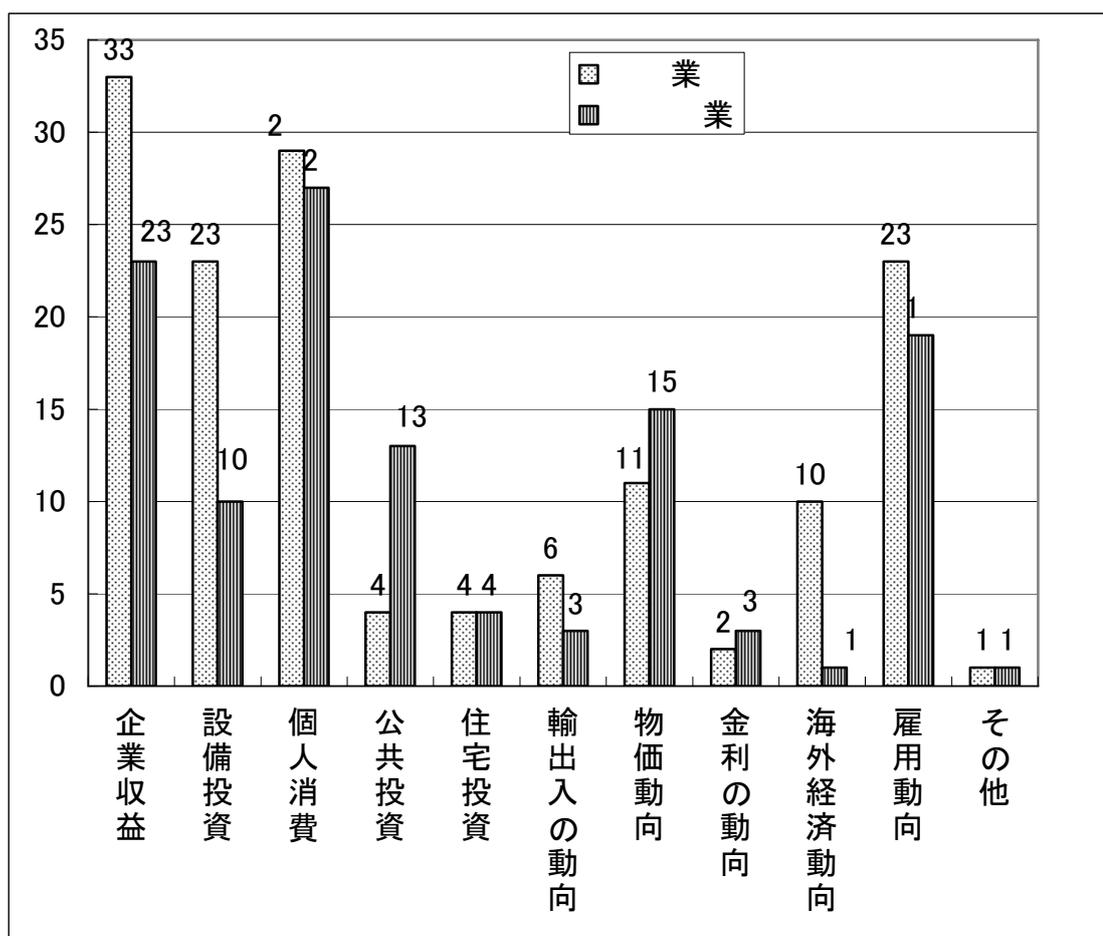
全体では、「企業収益」と「個人消費」（全体で 56 社）がトップとなり、次いで「雇用動向」（同 42 社）が続いている。

製造業では「企業収益」「個人消費」に次いで「設備投資」と「雇用動向」が注目されている。非製造業では、「個人消費」「企業収益」「雇用動向」に次いで、「物価動向」や「公共投資」が注目されている。

調査結果

（複数回答）

（社）



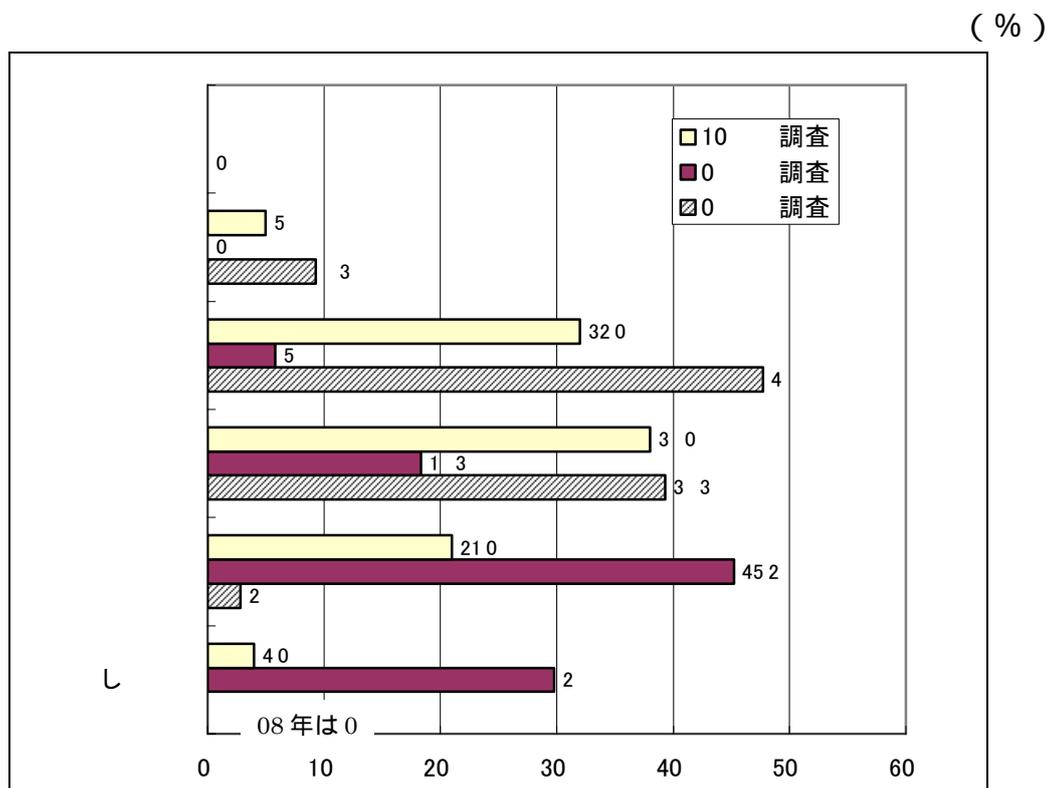
### 3) 日本の景気を天気で例えると

昨年トップだった「雨天」に替わって「曇り」(製造業 33.3%、非製造業 43.5%)がトップとなった。僅差で「曇り」(製造業 33.3%、非製造業 30.4%)が続いており、回復傾向が表れてきている。ただ、「雨天」と回答した企業も21社(全体で21.0%)あり、業種によって差が分かれる結果となっている。全体的には回復基調にあるアンケート結果となった。

#### 調査結果

景気	業		業		業	
	数	割合	数	割合	数	割合
晴	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
曇り	4	7.4%	1	2.2%	5	5.0%
雨天	1	1.9%	14	30.4%	32	32.0%
曇り	1	1.9%	20	43.5%	3	3.0%
その他	13	24.1%	1	2.2%	21	21.0%
その他	1	1.9%	3	6.5%	4	4.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合	54	100.0%	46	100.0%	100	100.0%

#### 過去2年間の対比



#### 4) 景気回復の時期

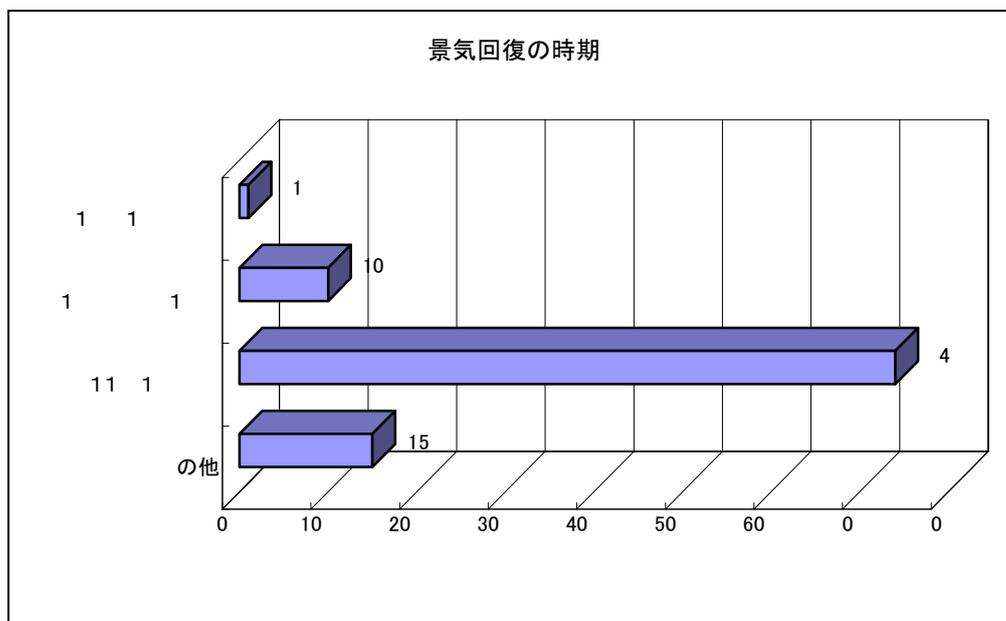
景気の本格的な回復は、「2011 23 1」と考えている企業が 74 社 (74.0%) と圧倒的に多く、回復までに要する期間は長くなるとの見方が強くなっている。年内に回復するとみる経営者は 11% となり、昨年 の 5.8% からは増加に転じている。

その他は「不明」「数年先」などの回答であった。

#### 調査結果

景気回復の時期	業		業		業	
	数		数		数	
1 1	1	1	0	00	1	10
1 1	5	3	5	10	10	100
11 1	42		32	6 6	4	40
その他	6	11 1		1 6	15	150
合	54	100 0	46	100 0	100	100 0

(社)



5) 今後、わが国の景気の推移について

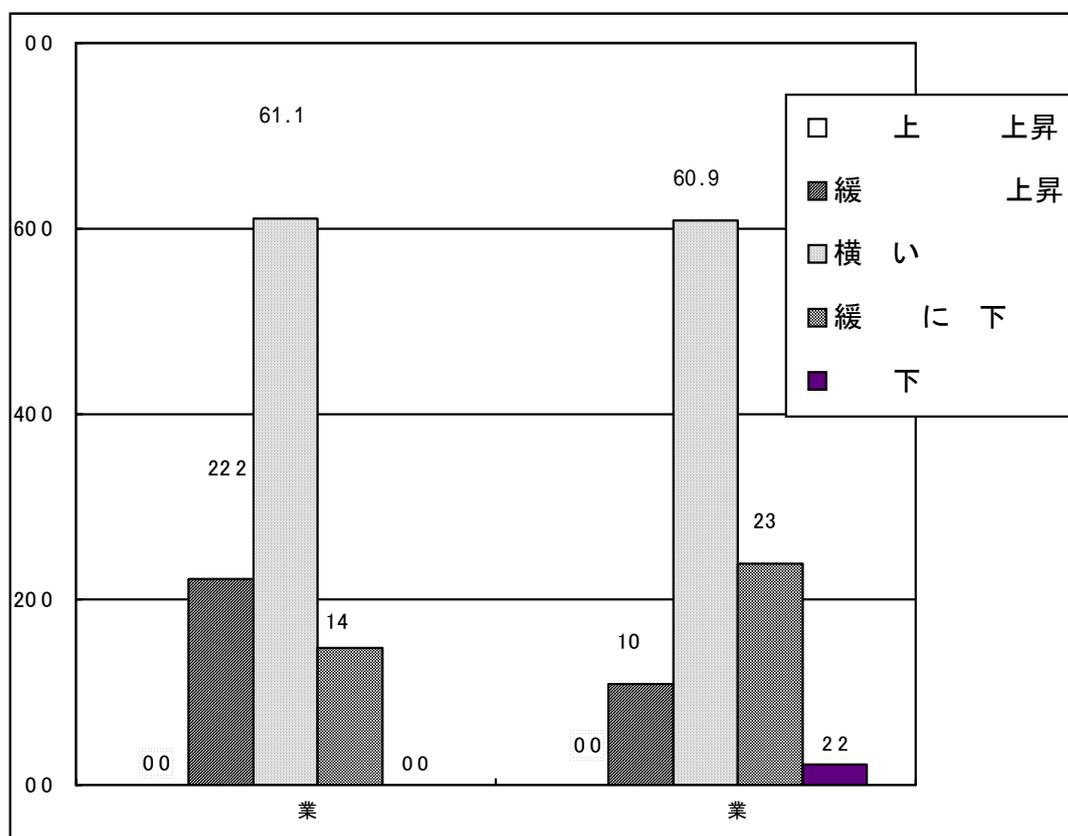
今後1年間の景気の推移については、全体で「横ばい」と回答した企業が61.0%となり、「上昇」と「下降」が拮抗した結果となっている。

製造業では「横ばい」に続いて「上昇する」とみている経営者が多くなっているのに対し、非製造業では「下降する」が続いており対照的な結果となっている。

調査結果

後1の景気の	業		業		数	
	数		数		数	
上 上昇	0	00	0	00	0	00
緩 上昇	12	222	5	10	1	10
横 ばい	33	611	2	60	61	610
緩 に 下する		14	11	23	1	10
下する	0	00	1	22	1	10
その他	1	1	1	22	2	20
合	54	1000	46	1000	100	1000

\* その他の項目は、「不明」



6) 景気の先行きの不安要因

現在各社がもっている先行き不安の要因について調査した。

「個人消費の低迷」が58社（製造業57.1%、非製造業54.2%）でトップとなっており、次いで「雇用の悪化」が50社（48.1%）、「の」が43社（41.3%）、「デフレの進行」が40社（38.5%）と続いている。

特筆すべきは製造業の回答で、「新興国の追い上げ」「為替相場の大幅な変動」が不安要因であるとする経営者が2割前後に上っており、研究開発分野での新興国の台頭が目立ち始めてきている。

「その他」は「少子高齢化」の回答であった。

調査結果

(複数回答)

の 要	業		業		1	
個人消費の低迷	32	5 1	26	54 2	5	55
雇用の悪化	23	41 1	2	56 3	50	4 1
の	22	3 3	21	43	43	41 3
の	24	42	16	33 3	40	3 5
新 国の い上	13	23 2		1	22	21 2
設備投資の 減		14 3		1	1	16 3
公共投資の	5			16	13	12 5
経済の減		12 5	5	10 4	12	11 5
為替 の大幅 変動	11	1 6	0	0 0	11	10 6
価 価の低迷	6	10	4	3	10	6
住宅投資の低迷	2	3 6	1	2 1	3	2
その他	1	1	1	2 1	2	1

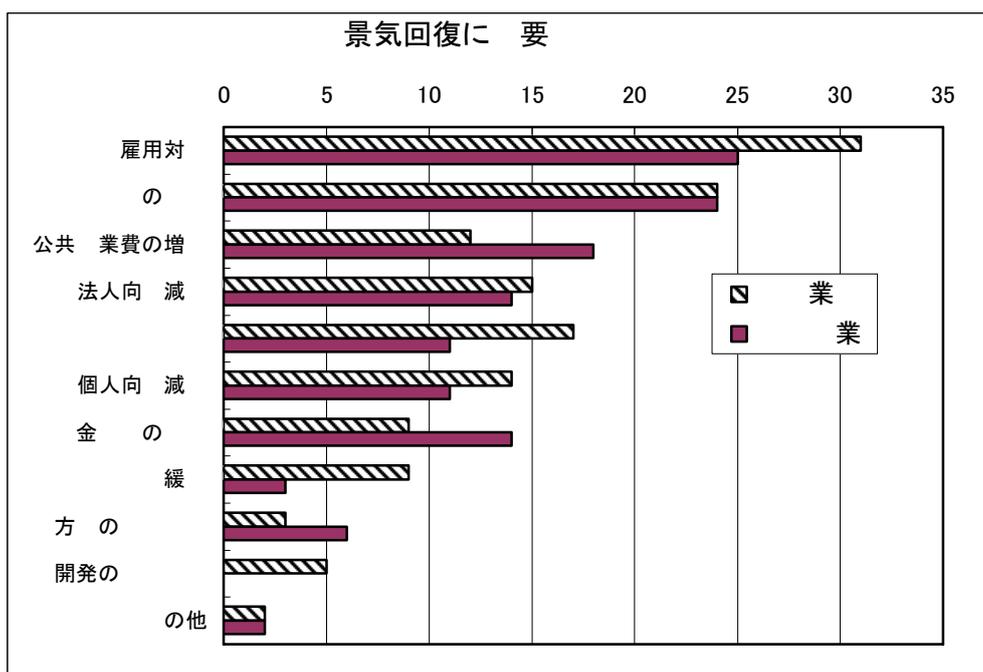
7) わが国の景気回復に必要な政策について

景気回復には「雇用対」が必要と考えている企業が最も多く、「の」と「公共 業費の増」が続いている。  
 1社あたり3項目を回答しており、景気回復への有効な政策を強く望んでいる結果となった。  
 「その他」は「IT、バイオエネルギーなどの成長分野の創造」「規制緩和の見直し」「人口増加策」「企業支援」の回答であった。

調査結果

(複数回答)

要	業 数		
	業 数	業 数	業 数
			1
雇用対	31	25	56
の	24	24	4
公共 業費の増	12	1	30
法人向 減	15	14	2
	1	11	2
個人向 減	14	11	25
金 の		14	23
緩		3	12
方 の	3	6	
開発の	5	0	5
その他	2	2	4



## 2. 各社の経営について

### 1) 昨年同期対比の業況は

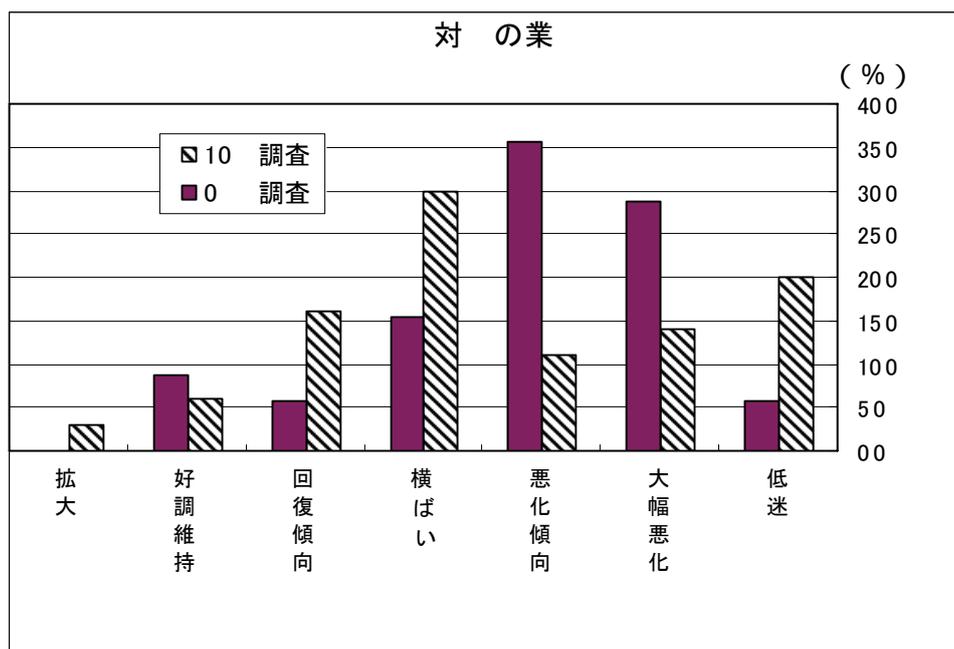
昨年は、悪化傾向と回答した企業がトップだったが、今年は「横ばい」がトップになった。

全体では「低迷が続く」「大幅に悪化」「悪化傾向」を合わせると45%が「悪い」と回答しているが、「回復傾向」「好調を維持」「業績拡大」を合わせると25%が「回復」と回答しており、09年調査と比べると上向き傾向が拡大してきている。

### 調査結果

対 業	業		業		業	
	数	数	数	数	数	数
低迷 続いている	10	15	10	21	20	200
大幅に悪化している		130		152	14	140
悪化傾向に なる	2	3		16	11	110
横ばい	21	3		16	30	300
回復傾向に なる	11	204	5	10	16	160
好調 維持している	2	3	4		6	60
業 拡大している	1	1	2	43	3	30
合	54	1000	46	1000	100	1000

### 過去3年間の推移（全体）



## 2) 「低迷」「悪化」の要因について

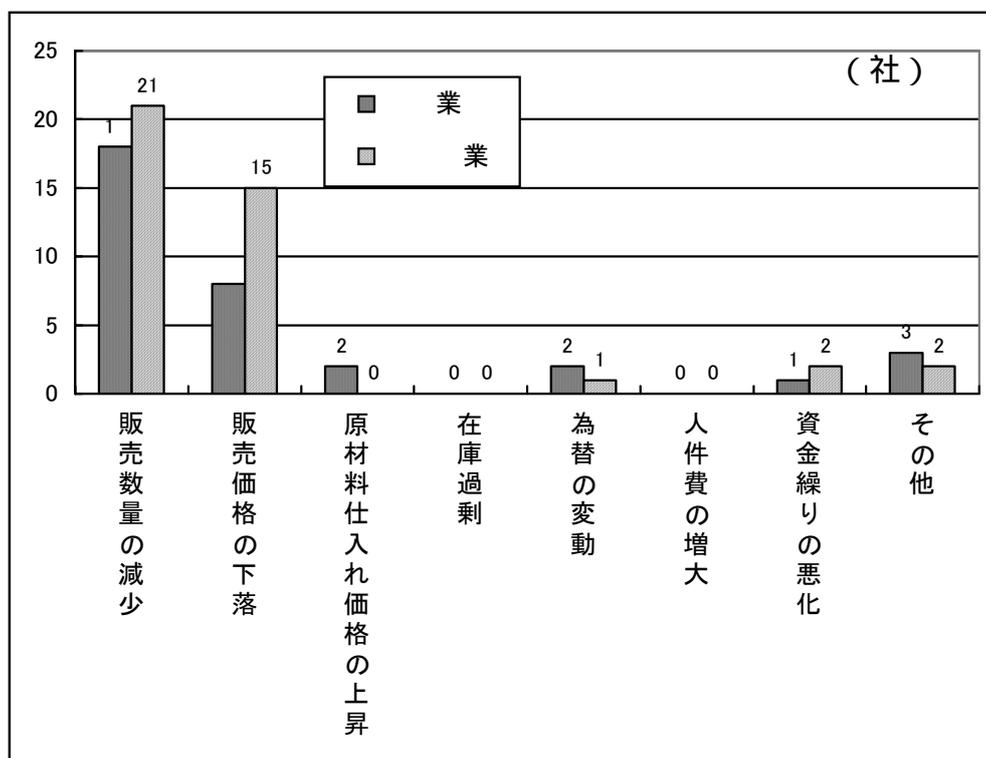
前設問で、「低迷」「大幅に悪化」「悪化」と回答のあった企業は45社（製造業19社、非製造業26社）で、その要因については、「販売数量の減少」が39社（製造業18社、非製造業21社）で、次いで「販売価格の下落」が23社となっている。この2つの理由が低迷・悪化要因であると大半が答えている。

### 調査結果

（複数回答）

低迷 悪化の理	業 数	業 数	業 数
	1		
販売数量の減少	1	21	3
販売価格の下落		15	23
原材料仕入れ価格の上昇	2	0	2
在庫過剰	0	0	0
為替の変動	2	1	3
人件費の増大	0	0	0
資金繰りの悪化	1	2	3
その他	3	2	5

\* 「その他」は、「商品開発遅延」「他国の追い上げ」



### 3) 「回復」「好調」「拡大」の要因

前々設問で、「回復傾向」「好調を堅持」「業績が拡大」との回答を得た 25 社（製造業 14 社、非製造業 11 社）について、その要因を聞いた。

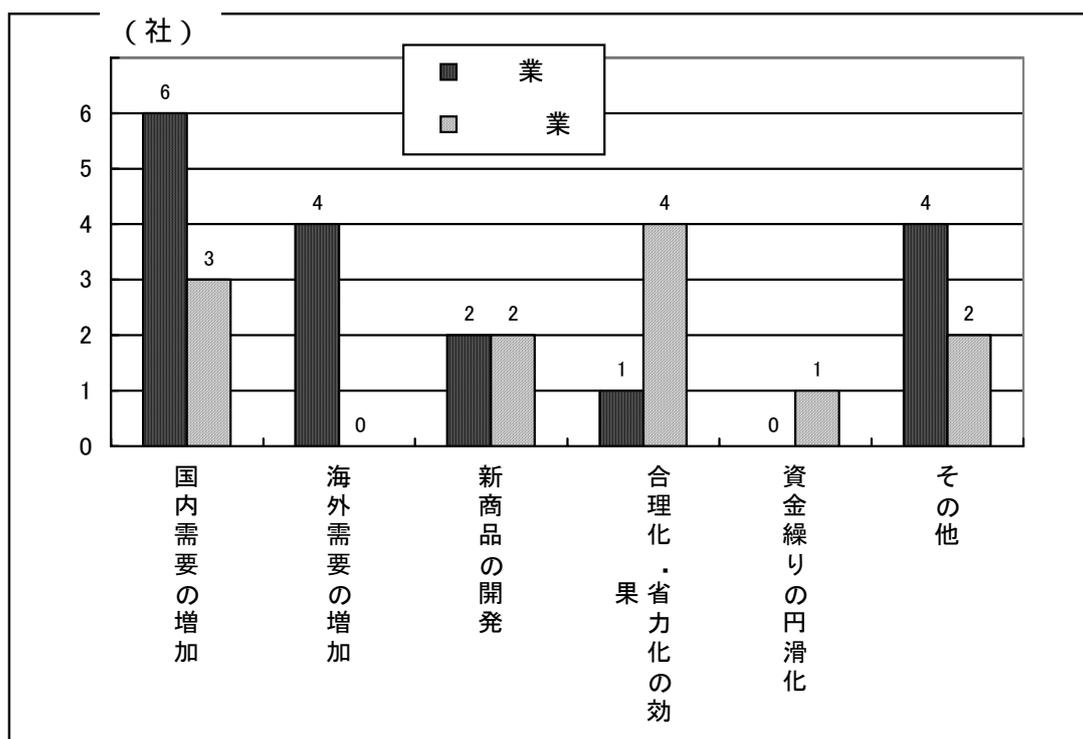
「国内需要の増加」が 9 社（製造業 6 社、非製造業 3 社）でトップとなり、「合理化 省力化の効果」が続いている。

#### 調査結果

（複数回答）

回復 好調の理	業 数		業 数
	1	11	
国内需要の増加	6	3	
海外需要の増加	4	0	4
新商品の開発	2	2	4
合理化 省力化の効果	1	4	5
資金繰りの円滑化	0	1	1
その他	4	2	6

\* 「その他」は、「営業努力」「コスト削減効果」のほか、「エコカー減税」「エコポイント」などの政策。



#### 4) 各社の最も重要視する課題

各社で最も重要視している課題は「人材の確保・育成」であり、全体 100 社のうち 46 社(46.0%)が回答しており、昨年の 21 社(20.2%)から大幅に割合を増やしている。次いで「合理化 省力化」が 45 社(45.0%)、「事業の再構築」が 34 社(34.0%)となった。

製造業では、「人材の確保・育成」がトップ、「合理化・省力化」が第 2 位、「新商品の開発」が第 3 位となった。

非製造業では、「人材の確保・育成」と「合理化・省力化」が共にトップ、「事業の再構築」が第 3 位となった。

#### 調査結果

(複数回答)

要する	業		業		業	
	業	業	業	業	業	業
人材の確保・育成	24	44	22	4	46	46
合理化 省力化	23	42	22	4	45	45
事業の再構築	15	2	1	41	34	34
新商品の開発	1	31	16	34	33	33
新商品の開発	21	3		15	2	2
設備 営業 の投資		16	6	13	15	15
対		16	4		13	13
開発の	11	20	2	4	13	13
資金繰	6	11	6	13	12	12
雇用調	4	4	4			0
海外 の 出	2	3	4		6	6
他企業との	2	3	2	4	4	4
の他	2	3	2	4	4	4
化の	0	0	0	0	0	0

### 3. 為替等の状況について

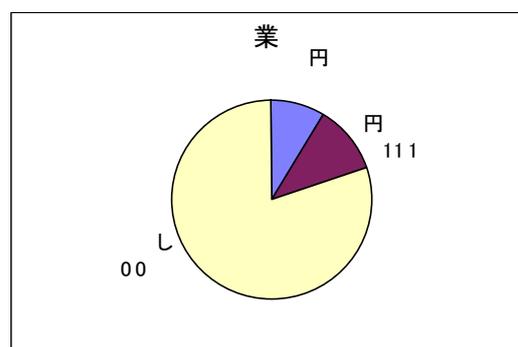
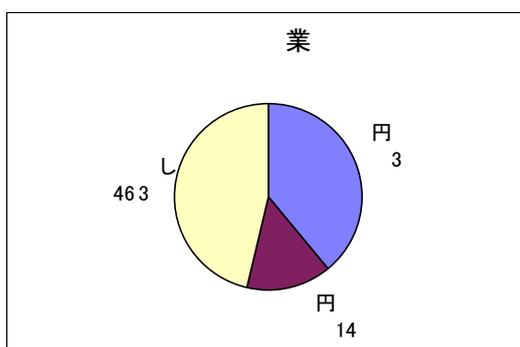
#### 1) 為替変動による影響

為替変動が企業に与える影響をみると、製造業では、円安・円高とも為替の変動を受け易く、今回調査では製造業は、「円安歓迎」は21社（38.9%）、「円高歓迎」は8社（14.8%）となっている。「直接影響なし」は46.3%。

非製造業では、「影響なし」が全体の80.0%を占めており、為替の変動は、製造業に対し大きな影響を与えているといえる。

#### 調査結果

	業		業		数	
	数		数		数	
円	21	3	4		25	25.3
円		14	5	11.1	13	13.1
関し	25	46.3	36	0.0	61	61.6
合	54	100.0	45	100.0		100.0



## 2) 為替相場の経営への影響

為替相場が調査時点(1月上旬)の相場である1ドル91~93円前後の水準では、どのような影響をもたらすかを問うた。

結果は、製造業では自社の経営に「悪い影響がある」16社、「良い影響がある」2社と回答があった。また、非製造業では、「悪い影響がある」3社、「良い影響がある」3社と回答があった。

### 調査結果

	業		業		業	
	数		数		数	
い る	2	3	3	5	5	55
悪い る	16	314	3	5	1	20
と い	33	64	34	50	6	36
合	51	1000	40	1000	1	1000

## 3) 採算ベースにおける為替レート設定

各社の外国との取引における採算ベースを設定している企業は27社(回答社数、製造業20社、非製造業7社)であった。その数値について2010年と2011年の上・下期についての設定値を調査した。結果は次の表のとおりで、上期と下期を比較しても大きな差は見られなかった。昨年の調査と比較すると、昨年の2010年平均値は上期が99.52円、下期が97.32円となっていたが、このところの為替の高止まりから、本年度調査では円高設定となっている。

### 調査結果

		平均値	最高値設定	最安値設定
2010年	上期	94.70円	85円	105円
	下期	94.75円	85円	105円
2011年	上期	96.72円	85円	110円
	下期	96.72円	85円	110円

#### 4) 採算限界レートは

各社の業績算定基礎となる「採算限界レート」の設定については、為替リスクに対応するため、相場をどれくらいに設定しているか、まとめてみた。

##### 調査結果

円安歓迎企業	回答 14 社	円高歓迎企業	回答 8 社
80 円	2	85 円	2
85 円	2	90 円	1
90 円	3	95 円	1
95 円	3	100 円	1
97 円	1	110 円	2
98 円	1	130 円	1
100 円	2		
91 円 42 銭	平均値	100 円 63 銭	平均値

(注) 採算限界レートは、各企業独自で設定しているものであり、自助努力のなかで確立するものである。

#### 5) 各社の海外進出状況

各社の海外進出については、製造業において、昨年進出した企業は 1 社、本年に進出を決定している企業が 1 社、2011 年以降に進出予定の企業は 1 社となっている。

非製造業では、昨年に進出した企業が 1 社、本年決定している企業は無く、2011 年以降に進出予定の企業は 2 社となっている。

##### 調査結果

	製造業	非製造業
昨年(2009年)に進出した	1	1
本年(2010年)に決定している	1	0
2011年以降に進出予定	1	2
海外進出するつもりはない	44	39

\* 昨年進出した企業の進出先は中国。

\* 今年進出が決定している企業の進出先はブラジル。

\* 今後進出する予定の企業では、中国、台湾、ベトナムへの進出を計画している。

6) 2009年9月末の円相場と東証平均株価予想

円相場や株価は、今後の経済、政治、国際状況など多面的な影響を受け、推測することは、困難であるが、あえて回答を頂いた。

円相場については、一昨年後半より米国経済の減速懸念を背景に円高の傾向を強めている。昨年11月下旬には一時84円台まで円高水準が進み、それ以降90円を挟んだ水準で推移している。3月19日現在は90円台前半で推移している。

調査結果は90円～94円が41社、95～99円が17社、85円～89円が14社となっている。

東証平均株価も、一昨年秋ごろから円相場と同様の理由から低迷しており、3月18日現在10,700円台で推移している。

調査結果は10,000円台が30社、続いて11,000円台が23社、12,000円台が16社となっている。

調査結果

円 相 場		東 証 平 均 株 価	
84円以下	0社	13,000円以上	3社
85～89円	14社	12,000円台	16社
90～94円	41社	11,000円台	23社
95～99円	17社	10,000円台	30社
100～104円	6社	9,000円台	15社
105～109円	1社	9,000円以下	1社
110～114円	1社		
115～119円	1社		
120円以上	0社		

注【調査時点(1月中旬)の東証市場日経平均株価は、10,700～10,900円台で推移していた。

3月19日の終値は10,824円72銭であった。】

#### 4. 賃金の状況について

##### 1) 昨年(2009年)実施した賃上げの状況について

昨年の賃上げについて、「上」と回答した企業は75社(75.0%)と前年調査87社(83.7%)を下回った。  
賃上げ額は、3,284円で前年調査を533円下回った。

##### 調査結果

上	回調査0の上		回調査0の上	
	数		数	
上し	5	50		3
上	24	240	14	135
下し	0	00	0	00
回答し	1	10	3	2
合	100	1000	104	1000

##### 昨年の平均賃上げ金額

上	回調査0の上		回調査0の上	
	数	金円	数	金円
昇の	43	21	36	300
アの		344	1	224
昇アと	1	35	2	4501
	6	324	3	31

##### 2) 今年(2010年)の賃上げの見通し

今年の賃上げについて、「賃上げを行う予定」と回答した企業は62社(62.0%)と前年調査の60社(57.7%)を上回った。「賃上げを見送る予定」とした企業も28社(28.0%)と前年の32社(30.8%)を下回った。  
賃上げの見込み額は、2,799円で前年調査を61円下回った。

##### 調査結果

上	回調査10上		回調査0上	
	数		数	
上	62	620	60	5
	2	20	32	30
下	0	00	1	10
回答し	10	100	11	106
合	100	1000	104	1000

### 今年の平均賃上げ予定金額

上	回調査 10 上		回調査 0 上	
	数	金 円	数	金 円
昇の	41	2 561	2	3 0 5
アの	4	2 166	11	1 50
昇 アと	12	3 4 1	14	2 5
	5	2	52	2 60

### 3) 今春の学卒初任給に対する対応

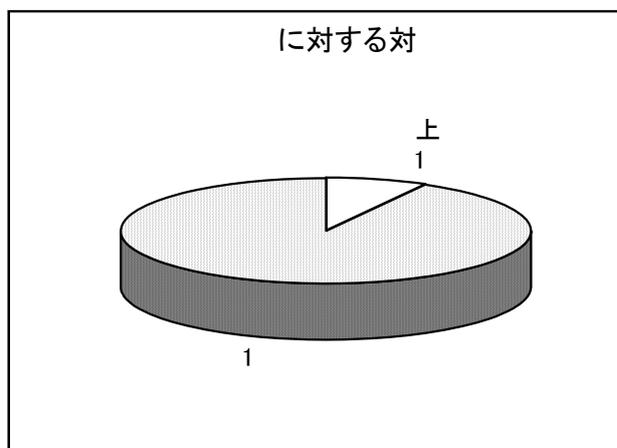
今春の各企業の学卒初任給に対する対応については、「 の

」が 68 (91.9%) でトップとなった。

「世間並みの引き上げ」を考えている企業は 6 社(8.1%)と、前年の 14 社(18.7%) から減少した。「引き下げを予定」する企業は今年も無かった。

### 調査結果

	回調査		回調査	
	数		数	
上る	6	1	14	1
の	6	1	61	13
下の	0	00	0	00



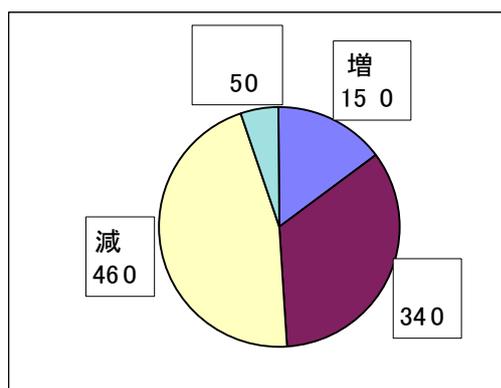
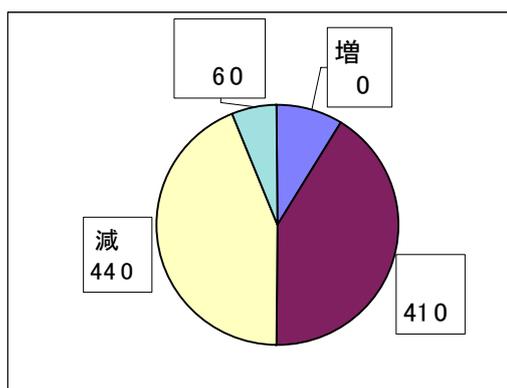
#### 4) 昨年の賞与について

昨年の賞与の前年比較について問うた。夏冬とも前年に比べて減額となった企業が最も多かった。特に製造業では夏冬とも50%以上の企業で前年を下回った。前年に比べて増額となったのは、夏で9.0%、冬で15%にとどまった。また、賞与を支給しなかった企業の割合は、夏で6%、冬は5%であった。

#### 調査結果

の	業		業		業	
	数		数		数	
増	4	4	5	10		0
と	1	333	23	500	41	410
減	30	556	14	304	44	440
	2	3	4		6	60
合	54	1000	46	1000	100	1000

の	業		業		業	
	数		数		数	
増		14		152	15	150
と	16	26	1	31	34	340
減	2	51	1	31	46	460
	2	3	3	65	5	50
合	54	1000	46	1000	100	1000



## 5. 各社の従業員の状況について

### 1) 従業員の動向について

昨年1年間の増減について、  
 全体では、正社員、非正規社員とも「減少した」が「増加した」を上回っており、特に非正規社員については40%を超える企業で減少した。  
 今年1年間の動向について  
 製造業では、正規、非正規とも「減少」と「増加」が拮抗してきており、企業の人員削減はピークを過ぎたものと思われる。

#### 調査結果

##### 【昨年1年間】

1 年の増減	業		業		業	
					1	
減少し	1	352	1	31	3	30
変	21	3	21	45	42	420
増加し	14	25		152	21	210

1 年の増減	業		業		業	
減少し	21	45	11	333	32	405
変	16	34	1	515	33	41
増加し		16	5	152	14	1

##### 【今年1年間】

の動向	業		業		業	
					1	
減少する	14	25	10	21	24	240
変	2	51	31	64	5	50
増加する	12	222	5	10	1	10

の動向	業		業		業	
減少する	12	255		222	20	241
変	23	4	24	66	4	566
増加する	12	255	4	111	16	13

## 2) 従業員の雇用形態について

正社員の割合の平均値は製造業で 77.9%(前年比 1.5 ポイント減)、非製造業で 73.2%(3.8 ポイント減)となった。非正規社員では、製造業、非製造業とも「パート・アルバイト」「契約・嘱託」の割合を増やしており、非製造業では 2 つの雇用形態で 22.2%を占めている。

### 調査結果

	業		業	
		4	32	0
	6	52		6
パート・アルバイト			134	10
出向	05	10	31	32
	3	4	12	14
時 雇い	13	1	03	05

内 調査 果

## 3) 従業員の過不足について

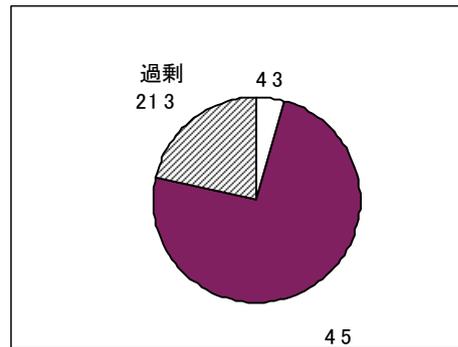
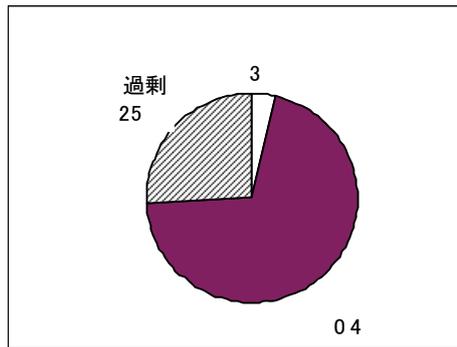
正社員については、「適正」が 68.0%、「過剰」が 21.0%、「不足」が 11.0%であった。

非製造業では「過剰」と「不足」がほぼ同率であったのに対し、製造業では「不足」が 3.7%と僅少であるのに対し、「過剰」が 25.9%となっており、製造業の従業員の過剰感が目立つ結果となった。非正規社員については、製造業、非製造業とも「過剰」が「不足」を上回る結果となった。

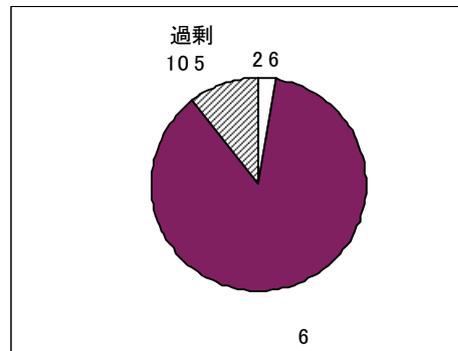
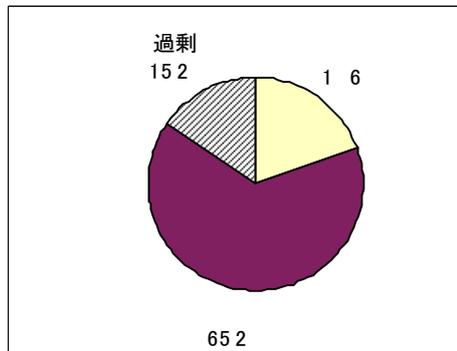
### 調査結果

の過	業		業			
					1	
している	2	3		16	11	110
る	3	04	30	652	6	60
過剰る	14	25		152	21	210
の過	業		業			
している	2	43	1	26	3	35
る	35	45	33	6	6	00
過剰る	10	213	4	105	14	165

【製造業】



【非製造業】



4) 不足または過剰となっている職種

不足(11社)または過剰(21社)と答えた企業に、その職種を問うた。  
 正社員での不足が目立ち、職種では「技術」「営業」「現業」「事務」と全職種に及んでいる。  
 過剰となっている職種では、「現業」が正規、非正規とも突出している。  
 正社員の「営業」「事務」も多くの企業で過剰となっている。

の		営業		業
		5	3	4
	1	0	0	2

過剰の		営業		業
	2		5	1
	0	0	2	12

## 5) 新規学卒者の採用について

各企業の今春対応については、「採用する」が47社と「採用しない」の40社を上回った。

2011年春は「採用する」が33社、「採用しない」が23社で、「検討中」が34社であった。

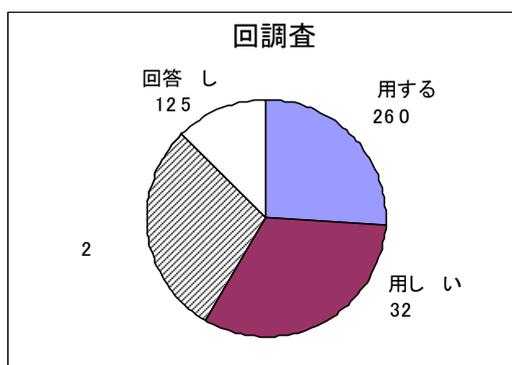
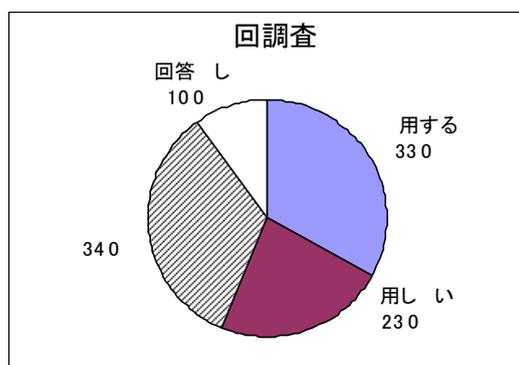
新卒採用については、前回調査に比べて、若干増加する傾向が見られるものの、「検討中」も大きく増加し、景気の方が不確実なことから、慎重な態度をとっているものと考えられる。

### 今春新規学卒採用調査の結果

の新用	回調査		回調査	
	数		数	
用する	4	40	4	462
用し い	40	400	44	423
回答 し	13	130	12	115
合	100	1000	104	1000

### 来春新規学卒採用調査の結果

の新用	回調査		回調査	
	数		数	
用する	33	330	2	260
用し い	23	230	34	32
	34	340	30	2
回答 し	10	100	13	125
合	100	1000	104	1000



## 6) 中途採用について

昨年1年間では、製造業・非製造業とも70%近くの企業が中途採用した。  
 今後1年間の予定では、製造業で「採用する」が41.2%と半数を割っている。  
 非製造業では「採用する」と「採用しない」がほぼ同数となった。  
 いずれも昨年一年間の実績を下回っており、新卒者同様、中途採用についても慎重な姿勢が見られる。

### 昨年1年間の中途採用

1 年間の 採用	業		業		業	
	1	2	1	2	1	2
採用	36	6	31	6	6	6
採用	1	32	14	31	31	31
回答	2	36	1	21	3	2

### 今後1年間の中途採用

後1年間の 採用	業		業		業	
	1	2	1	2	1	2
採用	21	41	21	52	42	46
採用	30	5	1	4	4	53
回答	4	5	4	4		5

